

〈特別寄稿〉

21世紀の生活科学論

～人口・家族・ライフスタイルの変化をふまえて～

広原 盛明

元京都府立大学学長

講演内容

皆さんこんにちは。こんなにたくさんの方に聞いていただいて大変光栄です。私は建築学の出身ですけれども、住宅の研究から入った関係で家族や地域社会・コミュニティに対しては非常に関心があり、若いときから社会学や家族論の人たちといっしょに勉強してきました。現在はいろいろな学会に入っていますが、その中でも皆さん方が比較的珍しいと思われるものに日本人口学会があります。これは500人足らずの小さな学会ですが、日本の将来に対して非常に大きな社会的な影響力をもっています。しかし建築とか住宅をやってきた研究者で人口学会に入っているのは僅か3人ほどしかいません。今日のテーマについては「21世紀の生活科学」という仮題をいただいていたものですから、それをもとに「人口・家族・ライフスタイルの変化をふまえて」というサブタイトルを付けて、私の生活科学論を語ることにしました。

私が京都府立大学にいたときは、学部学科改革をかなりドラスティックな形で行いました。その中で生活科学系の学部学科をどのように組み立てていくかについても大変苦労した経験があります。それから、大阪市立大学あるいは奈良女子大学の関連する学部の外部評価委員もして、関西における国公立大学の生活科学系学部を組み立てている考え方や構成を見てきました。今日はそのことも踏まえながら、これまで考えてきたことを述べようと思います。

1. 生活科学の3段階論

まず1番目に、生活科学の発展段階論について述べたいと思います。私が大学院生のころに、『自然科学概論』（勁草書房）という本がブームになりました。これは、

素粒子論をやっていた理論物理学者たちが自分たちの研究方法論を考えるにあたって討論した成果をまとめたもので大変有名な本です。そこには、学問には3つの発展段階があり、最初は現象論的な段階、次は実体論的な段階、そして最後は本質論的な段階があると述べています。物理学者らしい非常に明快な規定なので、この考え方を自分の研究にも意識的に適用してやってきました。今日、こういう場を与えられて生活科学の発展段階論を考えたとき、やはり3つの段階に整理できるのではないかと思ったのです。最初の段階は生活要素の研究、2番目が生活問題の研究、3番目がライフスタイル・生活様式の研究です。

まず第1段階の「生活要素の研究」の特徴は何かと言うと、これは生活に対する価値中立的な視点が際立った特徴です。この研究はどのような社会的価値を持っているかという事をあまり考えないで進める自然科学的な視点に立った研究です。研究方法の特徴は、生活を要素に分解して研究対象を細分化し、今までの化学や物理学あるいは生物学などの既存分野の知識体系や研究方法を応用して生活要素を分析する研究のことで、既存の方法論を適用して生活要素を研究するので、出身分野の研究が基礎研究、生活科学の研究は応用研究という位置付けになっています。

当然、生活要素の研究ですから実験や調査をすることで何らかの成果はでるわけですが、しかし最終的にはその研究成果を体系的に組み立てなければなりません。しかし問題はそこで起こるのです。要素研究を体系化しようとする、という論理で自分の今までの研究成果を組み立てるのかということが問題になります。そこで往々にして行き詰まる場合が多いのです。そこを突破しようとする、個々の研究成果を生活のどの分野に還元するのかという目的意識が必要になります。また個々の

研究成果を束ねるわけですから、その研究を束ねる論理や総合力がないとできません。そこが非常に難しい点です。研究を個々の要素に分解して細分化し、既存の方法論で分析するのは比較的たやすいことですが、それを束ねたりまとめたりして体系化するのは非常に難しいのです。だから、日頃からそのことをよく考えていないと、研究が果てしなく細分化されていくだけになります。ここに生活要素の研究の大きな限界があると思います。

2番目は「生活問題の研究」です。この段階の研究は生活上の問題を発見・解明しようとする目的意識に基づく実践論的な研究なので、生活要素研究と比較すると一つ突き抜けた段階にある研究だと思っています。生活上の問題は解決しなくてはならないものですから、すでに解決方法がわかっている場合は別に生活問題研究の対象にはなりません。したがってこれが生活上の問題だといって研究テーマを設定するときは、問題は新しい問題であって、かつそれを解くための新しい方法論が必要になります。従来にはなかった独自の新しい研究方法論や手法の開発が要求されるのです。そういう意味でこの研究においては、研究目的と目的を達成するための手段・方法との関係が明確でわかりやすいのです。

ただしその場合に気をつけなければならないことは、生活問題にもいろいろなレベルがあるということです。個別具体的な小さな問題から社会的な大問題までいろいろあります。個別問題の解決のために一所懸命研究をするのも悪くはないのですが、問題の枠内でしか解決方法が見出せない、折角新しく開発した研究方法が問題の水準に制約されてしまうという限界があります。そういう意味でこの種の研究ばかりやっていると、ついつい便利屋的な研究になってしまう虞があります。またこの場合の研究も体系的に発展させようとするれば、やはりそれを束ねるための戦略的なシナリオが必要です。問題の連鎖構造・全体構造をしっかりとつかむための哲学が要るのです。全体構想を組み立てていくための構想力や総合力を研鑽しないで、個別の具体的な問題研究ばかりやっていると体系的な研究は出来ないのではないかと思います。

3番目は「ライフスタイルの研究」です。私はこのレベルの研究が生活科学の本質論的な段階の研究だと思っています。生活価値観をあらわす言葉として「生活者」というキーワードがあります。この段階の研究は、生活者というコンセプトに基づいて創造的な生活提案と生活

実現を目指す総合的で体系的な研究です。一言で言えば、それはライフスタイルの研究なのではないかと思っています。生活要素の研究あるいは生活問題の研究で取り上げられてきた様々な研究対象には、研究者がそれを意識しているしていないかは別にして、なぜそれが問題だと感じられるのか、なぜこの要素を研究テーマとして取り上げるのかといった社会的背景が必ずあります。私はその社会的背景の中にこそライフスタイル研究を解く鍵があるのではないかと考えています。その時代の生活者である家族（単身者も含めて）と生活様式との間の矛盾と発展が、そこに集中的に現れているからです。

ライフスタイルは、生活者の価値観と具体的な生活行為が結びついて形成される構造的な概念です。言葉を変えていえば、「生活の質」(クオリティ・オブ・ライフ)あるいはそれに近い概念だと思います。生活文化、生活福祉という言葉で表現しても構わないと思います。要するに、生活の主体が具体的にどういう生活を組み立てていくのかということに対して、真正面からトータルに提案できるような研究がライフスタイルの研究です。ライフスタイルの研究をやろうとすると、個々の生活要素や生活問題の研究を場当たりのやっているのはだめで、体系的な価値観に基づくテーマ設定や研究対象の選択が非常に重要になってきます。研究者がしっかりとした価値観を持って、その研究成果をどういう方向に纏め上げていくのかということ事前に予測しながら研究するのでなければ、この研究はできません。最近の傾向は、一昔前の価値が短期間に全く変わってしまうといったハヤリ・スタリのスピードが非常に早いのです。そのあたりをしっかりと見極めながら、何が価値あるものでありまた何が本質的な問題であるかという事をきちんと踏まえた上で、ライフスタイルの研究をすることが大切だと思います。

2. 生活科学の独自性、独自構造

次に、生活科学は独自の学問領域・学問体系を構築しようかという大問題があります。生活は非常に多面的で、いろいろな要素があって、それをあまねく広範囲にやるのが生活の研究であり、その体系が生活科学なのだという人がいます。私は家政学の本もずいぶん読みましたが、家政学原論という学問があって、家政学は生活の全領域をカバーする科学だと書いてあります。しかしこれは思い違いも甚だしい、何かの間違いではないかと当時

から思っていました。生活にはいろいろな要素があるので、その要素を全部やるのが生活科学だとするのであれば、それはもう生活雑学の寄せ集めにしかなりません。生活科学が学問としてのきちんとした体系をもつためには、やはり独自の研究対象と研究方法をもたなくては行けないと思います。科学の独自性ということ、既存の科学が発見してこなかったあるいは発掘してこなかった未踏の領域や未知の研究方法論を切り開くものでなければならぬはずで、すでに他の分野で確立されている知識や技術を使って生活現象や生活要素を分析するのは、別に生活科学といわなくてもいいのではないかと、それは既存科学の単なる応用に過ぎないのではないかと、思っています。

奈良女子大学は生活環境学部という学部名称に変えて、従来の家政学部の構成をかなり変えたのですが、そのときに意図されたことはカバーする領域を出来るだけ大きく広げることでした。しかし実際にその考え方で学部を編成しますと、分野を広げれば広げるほど取捨がつかなくなる。いったい何が生活環境学部の学問のコアなのかがわからなくなるという現象が生じました。ですから私は、外部評価の席上でこういう思想性のない学部拡張はかえって内部を空洞化するのではないかと、明確なコンセプトに基づいてむしろ研究領域を絞るべきだと主張しました。生活の多様性や総合性だけで生活科学の立論の勝負をするのはちょっと難しいのではないかと、思っていたからです。そういう意味で、生活科学にはやはり基幹研究領域すなわちコアになる研究テーマが必要です。それがないと学問は体系化できません。既存のいろいろな学問にも一番重要なコアになっている基幹研究領域があり、そこで確立されている方法論があります。そしてその周辺に関連の研究領域が広がっているわけです。このコアと周辺との関係、基幹と関連との関係は、上下垂直的な関係のどちらが大切でどちらが大切でないといった意味ではありません。真ん中に座るべき学問領域や研究領域がどんなもので、周辺に関連する研究領域はどんなものかという水平的な位置関係です。この位置関係がはっきりしないと、学問としては体系化できないと思います。

最近の研究動向として、特定のプロジェクトを集中的にやり、それが終わればまた次の新しいプロジェクトをやっていくというプロジェクト主義的な研究運営があります。しかし大学とりわけ総合大学の場合は、学部があって学部の下に学科があるという構成をとっているの

で、それぞれの学部はその学問領域に見合った体系をもっているわけです。大学改革案を文部科学省に設置申請する時には、私たちの学部はこういう学問分野を受け持ちます、それはこういう学科構成・講座編成になっていて、カリキュラムはこうで、このカリキュラムを担当する先生はこうだというプランをワンセットで出します。ひとつの独立した大学を作ろうと思うと、その中心的な構造となるものをしっかりと組み立てない限りいろいろなものの要素を集めても学部にならないし学科にもならないのです。そういう意味で、生活科学部はいったい何が基幹研究領域なのか、どういうものがコアのテーマなのかということが今後の学部の発展にとって非常に重要な課題になってくると、思っています。

今までの大学の個々の研究ユニットは、基本的に自立した研究者に置かれていました。個々の研究者が自分の価値観に基づいて自主的に研究をすることが建前になっています。この研究ユニットが集まって学科を作り、さらにその上に学部を作るわけです。それぞれの研究者は自分の研究テーマが一番重要で、自分の研究成果が一番大切で、一番意味があると思っています。しかし学部・学科を構成していきカリキュラムを編成すると、各自のやっている研究が全体として予定調和的にうまくバランスするというわけにはいかないことが多いのです。全体の構造を前以ってしっかりと組み立てていないと、各自がやっていることがばらばらになってしまう。そういう意味で、私は生活科学にとってはライフスタイルの研究、すなわち生活主体と生活様式の関係構造の解明、生活をする主体と行為の関係性の研究が一番重要ではないかと思っています。平たく言えば、今日の副題にある「人口、家族、ライフスタイルに関する研究」がそれではないかと思っています。

人口や家族そのものを研究しているグループはすでに数多くいます。さきほど言いましたように、人口学という学問があり、日本人口学会という学会が設立され、人口学についての研究領域がきちんと確立されています。また家族の研究は、伝統的に家族社会学で行われています。では生活科学はいったい何をやるのかということ、人口や家族とライフスタイルとの関係性を研究するので、両者の関係性の研究、関係構造の研究は実は人口学でも家族社会学でもどこもやってない。そこにこそ生活科学の独自の研究領域があるというのが私の考えです。

なぜライフスタイルの研究が重要なのかということ、ラ

ライフスタイルは生活を構成するすべての要素を束ねている結節点であり、扇の要だと思っただけです。たとえば、今までの家政学の伝統的な枠組みとして衣食住という研究領域があります。しかし衣食住という生活材を生活の中に組み立てていこうとすると、ライフスタイルが違っていると組み立て方が全然違います。食の領域では、食料費が生活費の中でどれほどの比重を占めているかを計測するエンゲル係数がありますが、それは単に収入階層だけで決まるのではなく、生活のありようとか生活の質によって現れ方が異なると思うのです。また最近になって生活時間・コスト・エネルギーなどをどう配分するのかという研究も発展してきていますし、生活ニーズの研究も生存レベルから文化的レベルまでにわたっています。それはそれで各領域での研究の発展として大変重要なことですが、私は並行してその生活材や生活要素の束ね方の研究こそが生活科学の独自領域ではないかと考えているのです。それらをトータルとしてどう束ねるかという事を発見する研究が一番重要な研究だと思っているわけです。

では、旧来の家政学系の研究のどこに問題があったのかということ、それはある特定のライフスタイルが研究の大前提になっていたことです。たとえば、戦前の家庭科の研究は当時のイエ制度に基づく前近代的家族のライフスタイルが前提として与えられていて、それを組み立てたり維持したりするためにそれぞれの生活要素を研究するようになっていました。つまり意識的にせよ無意識的にせよ、ライフスタイルそのものを研究対象にすることは許されていなかったのです。戦後、新制大学がスタートして新しい家政学がスタートしたときもこの点に関しては実に鈍感でした。戦前から続いてきたようなライフスタイルを意識の上ではそのまま受け入れ、研究方法だけは若干変えるという形で細分化した研究が行われてきました。だがそれはある一時期の研究としては成立しても、ライフスタイルそのものが歴史的にどう発展して行くのか、あるいはこれからどういう方向に進めるべきかといった研究には発展していかないのです。だから新しい生活提案もできないし、創造的なライフスタイルの提案もできない。戦後の家政学が国民生活から遊離してだんだん存在意義を失っていった背景には、こんな研究上の問題点が横たわっていたのではないのでしょうか。生活科学が今後国民生活に密着した実践的な科学として発展していくためには、トータルな生活提案や新しいライフスタイルの提案ができ、かつこれからの未来社会のイメージを形作れるような学問でなければいけないと思いま

す。

3. ライフスタイルの研究

次に、ライフスタイルと時代区分の関係について話をすすみましょう。ライフスタイルは、時代の流れと非常に大きな関係を持っています。通常は「近代社会」(モダン)が中核に座って、それ以前の「前近代社会」(プレモダン)、それから「脱近代社会」(ポストモダン)の3つに大きく時代区分がされることが多いようです。僕もライフスタイルの歴史的な発展段階や未来への発展変化を考えるときには、プレモダン、モダン、ポストモダンという3つの類型を考えています。もちろんこれは人によっていろいろな言い方がありますが、モダンの中でもモダンの前期と後期とは全然違うので、前期のほうはアーリーモダン、後期のほうはレイトモダンと言うとか、あるいは前期を「近代」、後期を「現代」と言うとかいろいろな表現の仕方はあります。

その場合に非常に重要なことは、この3つの時代区分は基本的に経済体制をベースに考えられていることです。モダンを成立させたのは資本主義経済・資本主義社会ですから、プレモダンは前資本主義社会、要するに封建的な体制であり、ポストモダンは脱資本主義社会です。だが表現としてはそうですが、私たちが対象とするライフスタイルを包含している生活や社会はそんなにはっきりと区分できるのかという問題があります。経済体制は相対的にはっきりとした時期区分が可能だと思いますが、その上にたつ社会とか生活とかライフスタイルは慣性力があるので時代区分が難しい。とりわけライフスタイルの生活主体は家族です。家族の形とか、家族間の人間の結びつきとか、家族を結び付けている価値観とかいうものは、経済が変わったからといって一挙に変わるわけではありません。太平洋戦争に日本が負けてイエ制度を支えていた大日本帝国憲法が新しい民主憲法に変わったからといって、その瞬間から日本国民がみんな近代的な家族意識をもつようになったとは到底いえません。依然として前近代的なものの考え方を引きずっている人もいます。だからライフスタイルの区分は非常に難しく、それ自身が研究課題であるともいえます。

ライフスタイルの変化の仕方はいろいろです。従来からリニアな変化をしてきたものがある段階で質的な変化が起こってAからBへ変わる、次のある段階でまた質的

な変化があってBからCに変わるというような必ずしも単線的なものではありません。たとえばAという線とBという線とCという線があってそこが二重・三重構造になっており、一方がだんだん小さくなったり、一方が膨れていったりするような複線的な変化もあります。このあたりをどのように捉えるのが、これからのライフスタイルの歴史的な発展を考えていく上で非常に重要だと思っているわけです。

4. 西川理論

その点、最近主として家族社会学の分野でいろいろ新しい考え方が出されていて、その中でとりわけ注目されている2人の女性研究者がいます。一人は西川祐子さん、もうひとり落合恵美子さんです。西川さんは家族制度、ジェンダー論、歴史学の研究者で、家族と住まいの関係性について意欲的な発表をされている方です。この方の研究成果がライフスタイルを考えていく上で非常に参考になると思ったので、今日はそれを紹介したいと思います。

彼女は、家族には「モデル」と「実態」があると言っています。日本の家族の変化の特徴は、国家によって「上からの家族モデル」が形成されてくる。それが学校教育とか社会教育を通して普及するという側面と、実態として家族が変化するという2つの側面があって、日本の場合はモデルを作って上から広めていく動きが先行し、実態がそれに追いついていくという特徴を持っている。これは日本社会の全体の特徴だといっています。日本の近代国家は非常に中央集権的な国家で、上からの教育目標や学習指導要領などを通してあるべきものを提示して国民を引っ張って行く強い社会なのですが、しかし国民はもっと近代化しなくてはいけないというチェンジを自発的に受け止めて、しばしばそのモデルを超える現実を構築してゆく。ある段階で提示されたモデルを超える新しい実態を作り出していく。そういう旺盛な適応力を持っているのが日本国民だと言うわけです。またそのモデルが伝わる速度や徹底ぶりは他の諸国には見られない日本の特徴で、そういう意味では日本の家族モデルは決して上から押し付けたものでもないし、国民自体が自立的にやったわけでもなく「官民合作のモデル」であると言っています。

次に家族を3類型に分けて、前近代的な家族は明治期

の家父長的なイエ制度にもとづく「大家族」、それから近代家族は核家族中心の「家庭家族」、そして脱近代家族は個人を主体とする「個人化家族」という形でモデル化しています。西川さんの理論が非常に面白いのはその3つが単線的に連続して変わるのではなくて、日本の家族変化はまず「大家族と家庭家族の二重構造」という形でひとつの構造が成立し、大家族の比重がだんだん小さくなって家庭家族の比重が大きくなり、それが限界に達したときに今度は「家庭家族と個人化家族との新しい二重構造」に移るという見事な整理をしたことです。この分析が非常に優れているところで、ライフスタイルとか家族が変わるときはある段階で一挙に劇的に変化することはありえないわけで、時代に先駆けて新しいものを意欲的に獲得して行こうとする部分と古いものをしっかり守って伝統的なものを大切にする人たちが互いに交わり合いながら、その中でだんだん力関係が変わって新しいところへ移って行く。こういう古い二重構造と新しい二重構造で西川さんは家族の変化を説明したのです。

ところで、家庭を中心とする近代的な家族はいつ頃出てきたかということ、サラリーマン家族が一定の塊として形成される大正時代の1920年代から現れ始め、それがモデルからだんだん現実に追いついて、近代的な家族、家庭的な家族がほぼ全部を占めるに至ったのが戦後の1975年頃だと説明をしています。半世紀あまりをかけて日本家族の近代化は達成されたというわけです。そしてその瞬間から、次の個人化家族という新しい胎動が始まったといえます。ですから、さっき言ったプレモダン、モダン、ポストモダンという社会経済的な規定がその上部にある家族やそれと結びついたライフスタイルにどう影響を与えてきたか、またライフスタイルがどのように形成されてきたかについて、西川さんは一つの考え方を示したといえます。しかも重要なことは、西川さんがこれを住まいとの関係で具体的に説明したことです。家制度の家族と家庭的な近代家族の古い二重構造に対応するのは、「囲炉裏端のある家と茶の間のある家の二重構造」です。家庭的な家族は茶の間の団欒を楽しむ家族、家制度に基づく家族は囲炉裏端できちんと座る場所が決まっている家族です。そして新しい二重構造は「リビングルームのある家とワンルーム住宅の組み合わせ」です。リビングという近代的な家族の共同空間を中心に構成されている家が家庭的な家族に対応しており、個人化しつつある家族がワンルーム住宅という形で現れ始めているという形で整理をしています。

私は、西川さんの住まいにおけるライフスタイル分析は、食の部分であっても衣の部分であっても、あるいは福祉の部分であっても適用できると思っています。そこでライフスタイルそのものを二重構造的に提案するとどうなるかを自分なりに考えてみました。まず、大家族と家庭家族の二重構造に対応するライフスタイルは、「応分質素儉約型と小市民生活型の二重構造」だと一応名づけました。応分質素儉約型の応分という言葉は若い人たちにはあまりなじみがないかもしれません。分というのは身分社会のことで、それに応じてそれぞれ生活のスタイルがあり、それを超えるのはけしからんというのが封建社会の考え方です。この封建社会の意識が大家族には非常に強く残っていて、うちはこのくらいの身分の家族だからそれに見合った生活をするをいつも心掛ける。このように応分質素で儉約的な生活をするライフスタイルが大家族には対応していたと思うのです。

これに対して大正デモクラシーの時代に新しく生まれてきたサラリーマン家族は、学校の教師や役人あるいは大会社のサラリーマンなどの中産階級が主体です。この人たちは封建的な大家族のようにいつも世間体ばかりを考えていないで、夫と妻と子供という核家族が茶の間で団樂を楽しむマイホームという新しい生活様式を作り出しました。これを私は「小市民生活型のライフスタイル」と名づけました。小市民はプチブルとってあまりいい響きの言葉ではありませんが、要するに自分たち家族中心の幸せをなによりも大切にしたい、そういう小状況的な社会を大切にしながら家庭生活を営むという近代的なライフスタイルです。社会全体としてはまだまだ応分意識が圧倒的で質素儉約なライフスタイルが支配をしているけれども、その一方でマイホームを楽しみたいという新しい意識ができてきている。これが大家族と家庭家族の古い二重構造に対応するライフスタイルだと考えました。

それでは家庭家族と個人家族の新しい二重構造に対応するライフスタイルはどんなものなのか。これはいろいろな提案の仕方があると思うのですが、ここでは一応、性別分業と男女共同参画という二つの面から考えてみました。旧いライフスタイルの方は消費生活の態度をメルクマルにして名前をつけたのですが、新しいライフスタイルの方は夫婦の人間関係で特徴づけているわけです。性別分業と男女共同参画は対照的な概念です。新しいライフスタイルの決定的な分かれ目が実はここにあるのではないのでしょうか。贅沢をするしない、マル金・マ

ル貧などいろいろな分け方があると思いますが、個人化する家族と家庭的な家族を分ける決定的な分岐点は夫婦の役割分担関係にあると思うのです。ですから性別役割分業に基づく家庭家族のライフスタイルと男女共同参画に基づく個人化家族のライフスタイルの二重構造がこれから互いにせめぎ合いながら変化していくでしょう。そういう意味でライフスタイルをどう捉えるのかということは、その時代の家族のあり方なり生活のあり方を決定付ける最も重要な環を発見することによって、そのことが生活のいろいろな要素を全部束ねる環になるということをお願いしたいわけです。

5. 落合理論

これを前提としてももう少し普遍化した話しをしたいと思っています。レジュメにも書いたように、人口と家族、あるいは人口と世代に関連するより大きな研究テーマです。ここで落合さんの有名な「家族と戦後体制」という問題提起を紹介したいと思います。家族社会学者の落合さんは、戦前から戦後にかけてあるいは戦後に起こった家族の変化は、人口構造そのものの変化に起因するものだと言っています。従来の家族社会学では、夫と妻のあり方や親と子のあり方など内面的なところから家族の変化を追ってきたのですが、落合さんは全体の大きな人口構造の変化が戦後の小さな核家族を生み出し、その生み出した家族が家族の親子関係・夫婦関係を大きく変えた。これからの人口構造の変化がさらに家族のあり方を大きく変えていくのではないかと言っています。

これをもう少し具体的に言いますと、夫婦・親子が愛情を持って結ばれている近代的な核家族が未来永劫に変わらない普遍的な家族だとみんなが思っていたときに、彼女はそれはある時代に成立した歴史的な一つの形に他ならないと言って近代核家族を相対化したのです。つまり現在、私たちが理想の家族形態だと思っている核家族はある時代に成立した家族形態のひとつに過ぎないのであって、次の時代には次の家族形態が新しく現れてくると主張したのです。また最近では、戦後の日本の近代家族の特徴は3つあって、ひとつは既婚女性が主婦になったこと、2つ目は子供が二人っ子になったことと、それから3つ目は夫婦と子供だけで結ばれている核家族は人口構造の移行期において現れてきた形態で、大体1950年代に成立して1970年代に終わったと言っています。

これはどういうことなのかというと、日本の戦前期あ

るいは現在の発展途上国は沢山産まれて沢山死ぬのが基本的な人口構造でしたが、社会が近代化して栄養がいきわたり、衛生的な知識が普及する社会ができてくると、人間がそんなに沢山死ななくなりました。沢山死ぬことがなければ沢山産む必要もないということで、社会全体が少なく産んで丈夫に育てるという人口構造に変わってくる。その変わりかたが、だいたいヨーロッパでは1920年代くらいで少産少死という人口構造に変わり、日本では30年ほど遅れて1950年代に成立したと指摘しています。そしてその中で生み出された小さな家族において、生活の豊かさや重なる女性を外で働かずに家庭で家事や子育てに専心できるようになり、愛情を注いで子供を大切にするという家族の形に結びついた。しかしながらそれらの変化の中で重要なのは、女性が主婦になることではなく子供が少なくなることが本質的な変化なので、これからは少子化が基本的にずっと続いていくこと、そして少子化の中で主婦が家で仕事をして夫は外で働くという性別分業に基づく家庭的な家族は、これからは共働きの平等主義的な家族に移っていくもうひとつの大きな変化が起こると言っています。つまり落合さんは、多産多死から少産少死への人口構造の移行（第一の人口転換）という不可逆的な変化に応じて、家族のあり方も必然的に変わらざるを得ないと言っているのです。

だが現在の大きな問題点は、第一の人口転換が終わった時点で、その後もなお少子化が激しく続いていることです。第一の人口転換後に夫と妻あるいは男と女の二人が人口を再生産するために必要な2.07人ぐらいの子供を安定的に産むという状況がずっと続けば、人口が安定的に静止するという状況に入っていくのですが、実は日本の少子化は人口の再生産水準を大きく下回るころまで少子化が進んでいます。しかしそれは程度の差はあれ、必ずしも日本だけではない先進国共通の現象でもあります。この状況をどう説明するかについては、第二の人口転換が起こっているのだという人もいれば、そうではないという人もいて、まだ決着はついていません。しかし少なくとも各説に共通していることは、これまでのような家族単位で子供を産み育てていくというライフスタイルが、個人が主体になってひとつの家族的な関係が結ばれるという家族変化の中でミスマッチ状態を引き起こしているということです。

日本の第一の人口転換は高出生高死亡の高位均衡が見られた明治初年に始まり、低出生低死亡の低位均衡が達成された1950年代にヨーロッパから約30年遅れて完了し

ました。しかしその後1970年代半ばから合計出生率が人口期待水準を大きく下回る少子化が始まり、以降30年間にわたって少子化が一直線に進行しています。落合さんは家族の戦後体制を説明する中で、戦後のある時期に安定した出生構造が出現すると、その構造が出来上がるまでの時期、構造が安定した時期、それが壊れていく時期の3つに戦後を区分できるとしています。安定した人口期待指数の出生率がその水準を割り込んで低下を続ける21世紀初頭の現代の少子化は、戦後の家族が安定した時期からその後の変容・崩壊へと続く時期に対応していると言っています。ですから、西川さんのいう家庭家族と個人化家族の二重構造、落合さんのいう家庭家族と平等主義家族の二重構造への変化が家族の安定性を壊すことによって、現在の激しい少子化が起こっているのだと説明しているわけです。

問題は、これから少子化が止まるのか止まらないのかということにあるのですが、しかしこれについて落合さんははっきりと言っていない。結局のところ、生活目標の設定や生活時間の使い方、財産所有などは個人を単位にしなが、男女や親子と一緒に生活する家族がメインになると言っている。これを言い換えますと、一緒に生活していても家族全体の効用を最大化しようというのではなく、個人が原則的に自分自身の効用を最大化しようとしていて、家族のために自分を長期的に犠牲しないというライフスタイルがだんだん顕著になっていく。だから、自分が幸せになるためには家族のために自分の身を犠牲にして生きようなどとはしたくない。自分自身の幸せになることを追求しながら、それがお互いの結びつきによってもっと大きくなるライフスタイルを選ぶことが主流になるということです。

ですから落合さんは、これからの家族というものは諸個人がライフコースの中で取り結ぶネットワークだ、人間が個人としてずっと生きていく中で、男と女が、親子が互いに結ぶネットワークであるような人間関係・生活関係だ、そういうものが家族だといっているのです。このようなライフスタイルの家族がこれから支配的になることは容易に想像できます。しかし、それが必ずしも少子化に結びつくとは限らないと私は考えています。むしろそういう結びつきでありながら少子化にならない方向をどう考えたらいいのかということがこれからの重要な研究テーマです。私たちの世代の標準4人家族といわれた時代のライフスタイルは、夫と妻の役割分担や親子の人間関係が非常に明確だったのですが、そこで成立

していた生活様式や生活価値観、お金の配分や時間の配分、それから生活の楽しみ方といったものが家族のおおもとのところで変わってきて、一人一人の個人を大切にしながら、お互いがネットワーク的な水平的な関係を結ぶ家族に移っていく。そこで少子化が起こらないようなライフスタイルを明らかにすることを求められているということをいっているだろうと思っています。

6. 世代論

それからもうひとつ、家族のほかに「世代」というキーワードがあります。同じ家族だけれど世代によってぜんぜん考え方が違うとか、ライフスタイルが違うとかよく言われます。たとえば学生と一緒にカラオケに行ったら、お互いに歌うものが月と地球ぐらい違う。私は彼らが何を歌っているのかぜんぜん理解できないし、彼らは私の歌を死ぬほど退屈して聞いているといった世代間の違いです。実は、私はライフスタイルに大きな影響を与えるもう一つのキーワードに世代があると思っています。

世代というキーワードがなぜ重要かという、たとえばいま世代という言葉が一番たくさんできている言葉が「団塊世代」です。戦後のベビーブーム時代の昭和22年から24年の間に生まれた800万人から1000万人位の大きな人口の塊のことです。この人たちがもう少したつと一斉にリタイアして高齢者の仲間に入ってくる。いわゆる「2007年問題」です。この人たちはこれから何十年も生きるわけですね。その大きな塊がいっせいに高齢者の世界へ突入してゆく時にいったい社会はどう変わるのか、あるいはどういうライフスタイルをわれわれは提案すればいいのか、ということをおたちは突きつけられているのです。それは高齢者の生きがいの問題でもあるし、年金・保険・医療費の問題でもあるし、家庭や地域社会の問題でもある。家庭・地域社会・社会全体において団塊という世代とどう向き合うかということがこれからの非常に大きな課題になっているのです。

では、世代とはなにか。これは社会学の文献にも書いてありますけれども、一番ポピュラーなものを紹介すると、広義には「社会を構成する一定の年齢層の人々あるいはその年齢帯」というものです。大体30年をひとつの世代・ジェネレーションの節として、30年たったら次の世代に代わる。それは、ある時期に生れた子どもたちが

成長して結婚し、自分たちの子どもを産むというライフサイクルにほぼ相当します。これが広い意味での世代です。

しかし狭義には、「出生時期を同じくし、歴史的体験を共有することによって、類似した精神構造と行動様式を示す一群の同時代者」とされています。世代がライフスタイルを獲得するのは成長の過程あるいは結婚して新しい家族を作っていくときですから、世代とその時代のライフスタイルは重なってくる。たとえば太平洋戦争において青少年期に敗戦を迎え、戦時中に信じ込んでいた価値観を全部壊された世代がいるわけですね。その人たちは等しく戦後体験という形でものすごく大きな時代のインパクトを受けている世代です。その後の平和な時代あるいは高度成長期以降に生まれて何不自由なく育ってきた世代とは全く違った精神構造を持っている。ビートルズの歌を聞いて育った「ビートルズ世代」とは全く異なったライフスタイルを持っているのです。このように歴史的な時代変動と個人の生活意識が接点を持った世代は、これからもライフスタイルの形成においてもものすごく大きな影響力を持っているといえます。

そういう意味で団塊世代という世代は興味ある存在です。この世代は戦後生まれですけれども、小さい頃の家庭内ではまだイエ制度の感覚を持った大家族が支配的でした。その一方、学校や社会では親子平等・男女同権・民主的な家庭などの新憲法に基づく新しい考え方を教えられた。そういう二重構造の中で育てられてきた世代です。また青年期にはものすごいマス集団ですから、受験も就職も厳しい競争を経なければならなかった。職場においては戦後日本の高度成長を背負う中核的役割を担わされた。そしていよいよ退職期にかかろうとすると、今度はバブル後のリストラが始まって肩たたきを迫られている。言ってみれば、この団塊世代は青少年期から壮年期そして高齢期に入ってもそれぞれの時代の歴史的体験をもっとも強く受けてきた世代です。

この団塊世代の現在の存在状況を象徴するような言葉があります。それはこの世代は「親の面倒を見る最後の世代」であり、「子供に面倒を見てもらえない最初の世代」だといわれているのです。これは非常に象徴的な言葉で、団塊世代の人たちは親の面倒を見なくてはいけないという家族の中で育てられてきてそういう精神構造を持っている。自分も大変だけれども親を放り出すことはできないと考えざるを得ない世代です。ところが自分の

子どもに対してはどう思っているかという、子どもには自分の面倒を見てもらえないことを覚悟しているのですね。これはものすごい価値観の転換期です。要するに、そういうイエ制度的家族時代の高齢者像を親との関係においては持っているけれども、自分の子どもたちは個人を中心とする新しい家族像や価値観、ライフスタイルを持っていることを間近に見ているものですから、かつてのような高齢者生活を自分はもう望めないということを感じざるを得ない。言ってみれば、歴史的な時代の転換点にこの世代は投げ込まれているのです。そういった状況の中で、私たちはこの団塊世代がどうして暮らせよいかという歴史的課題に直面しているわけです。

7. 少子高齢化時代の生活科学

これまでの家族変容は、主として少子化あるいは高齢化のどちらかの文脈に重点をおいて語られてきました。しかし今の日本は、少子化だけが起こって高齢化が進んでいないではありません。また高齢化だけが進んで少子化が起こっていないのではありません。少子化と高齢化が同時並行的に進んでいるところに日本の社会の大きな特徴があるのです。だから、少子高齢化という二重の人口構造・家族構造の変化の同時進行現象に対して、われわれが人間らしい生活を確保するためにはこれからどのような創造的なライフスタイルでもって対応するのかという課題に直面しているといえます。そして、そういうテーマに一番近いポジションに位置しているのが生活科学なのではないかと思っているわけです。

しかしよく考えてみると、実際、私たちは一度にそんな大きな研究をやることはできないし、また5年、10年かかってもわずかな研究成果しか出てこないことも承知しています。ですから、問題はどういう意識に基づいてどんな具体的な研究をやるかです。「大局着眼、小局着手」という言葉があります。研究の着眼は大局的に位置づけながらも、着手するのは具体的なところから始めるということです。”Think globally, Act locally”と同じ意味です。考えるときはグローバルに考える、そして行動するときはローカルに行動することです。問題は、今までの生活科学において「大局」や「グローバル」といったところがあまり追及されてこなかったことです。問題意識は個々の研究者にゆだねられていて、研究室・学科・学部でチェックされるのは具体的な研究成果だけです。それ自体は重要なことかもしれないが、しかしそういう

要素研究なり問題研究をいくら積み上げていっても、それがいまの日本が直面している少子高齢化という大局に対して創造的な提案に繋がるかといえば、必ずしもそうとはいえないのです。だから、一人の人間で出来ないことは組織がやらなければいけない。一つの研究室で出来ないことは学科で、一つの学科だけで出来ないは学部がやらなくては行けない。そういうものを全部束ねていくことが組織の責任だと思うのです。組織を統括しているリーダーたちがイニシアチブをもって大きな研究の枠組みを立て、教育カリキュラムをつくり、それぞれの研究者が専門領域において役割分担をして、それを全体として束ねあげていくという展望と構想を示さなくてはならないと思います。

私は生活科学がライフスタイルを構成する生活材についての最も研究蓄積のある学問分野だと思っています。住宅についても、食物についても、その他の様々な生活材料についても最も豊富な研究ストックを持っています。最近では生活材料だけではなくて、生活に関するコストやエネルギーや時間の研究も発展しています。さらにその原動力になっている生活ニーズの分析においても、生活財と人間の即物的な関係だけでなく、広い意味での福祉的ニーズや文化的ニーズについてまで踏み込んだニーズの高度化に対応する研究も行われてきています。そういう意味では、個々の領域においてはそれぞれの研究者が自分で考え自分で方向性を設定して新しい変化に対応していることは事実だと思うのです。しかし問題は、生活局面が少子高齢化に象徴されるような大構造転換を遂げているにもかかわらず、そのスピードや規模に比べて個々の研究者の対応の仕方はあまりにも遅いしあまりにも小さ過ぎるのではないのでしょうか。生活科学研究の全領域を挙げて、その課題に集中的かつ重点的に取り組むアクション・プログラムでもやらなければ、この時代状況には対応できないのではないかと考えます。

研究は定常的な研究スタイルが基本です。毎年決まった講座費が配分されて、今まで自分がやってきた研究テーマに関する研究を今年もまた1本、2本と作って学会で発表して、着実に自分の研究成果を積み重ねていくというのが定常的な研究の仕方です。そういう研究をどうやって安定的に持続的に維持していくかは、大学の重要な責務のひとつです。しかしながら、それは必要条件だけれども十分条件ではないのではないかと。いま求められているのは、その定常的な研究と並行して重点的なプロジェクト研究を進めることです。何が集中的に取り組ま

なくてはならない研究テーマなのか、どうやったらどんな成果がでるのか、それは今の社会にどんなインパクトを与えるのかといった骨太の研究戦略が求められています。そして目標を狙い済まして重点的に人材と資源を配分し、期限を切って成果を挙げることが求められています。定常型の研究だけでは時代に対応していけないのではないかと思います。

もちろん重点研究化についてはいいことだけではなく、たとえば特定のところにお金が集まりすぎて無駄遣いばかりしているとか、一方ではそれと反対に、本来のきちんとした研究条件が薄くなって定常的な研究もできないという弊害が現れていることも事実です。そういう点は十分に目配りしなくてはいけないと思うのですが、重要なのは、大阪市大は生活科学研究の領域でこの3年間や5年間に社会に対してどれだけ学問的な貢献をしたかということをはっきり見つめることです。私は京都府立大学で大学改革をやったときそういうことも提案しましたが、当時は残念ながらそれをプロモートする条件がありませんでした。たとえば研究費ひとつにしても全学的に自動配分される仕組みはいっこうに変わらない。特定のプロジェクトに回すお金を取ってこようと思っても、その財源がなかったら掛け声だけでは今までの研究スタイルは変わりません。学長や学部長の裁量であまり研究費を取りすぎるのは問題ですが、しかし少なくとも特定の人の個人的裁量ではなくて、そこでの研究組織の集中的討議に基づいてこれが基幹研究であり、これがコアテーマだと決まったら、それに基づいて学科・学部の総意として重点的に資源の配分をし、人材を投入することは絶対に必要です。

これから大学は独立行政法人化して、その中で今までとは違った大学経営を迫られます。また、これからは学生数が減って大学間競争が激しくなり、大学としての存在意義や存在価値を厳しく問われるようになります。その中で学部学科としての独自の存在意義を維持してゆくためには、インパクトのある重点的なテーマをどのように設定するのかが求められているわけです。その場合に今までずっと培ってきた自分の専門分野はあると思うのですが、それはそれとして維持しながら、同時に重点的なテーマに積極的に身を投じて今まで自分が培ってきた研究方法論やものの考え方をもう一度見直してみる、客観視して相対化してやる必要があると思います。そしてプロジェクトが一定の成果を挙げた段階で自分の定常の持ち場に帰り、改めて自分の今までやってきたことを検証して

みると、今までずっとやって定常的スタイルでは見えなかった局面がでてくるのではないかと思います。

いま文部科学省の科学研究費だとか財団などの各種の外部資金があって、それをどう取ってくるかにリーダーの人たちはものすごく大きなエネルギーをとられています。そのための書類を作成したり、プレゼンテーションをすることでもう疲れきっている人もあります。また個々の研究者にとっても重点研究が自分のテーマにうまくフィットすればいいのですが、それが必ずしもマッチしない場合がある。そういう形で大学全体がものすごく振り回されているわけですね。ですからいたずらに時流に乗ることばかりを考えるのではなく、今の時代状況をもう一度しっかり検討しなおして、大学や学部学科の主体性においていま何をやるのかというテーマ設定がすごく求められていると思います。

日本の大学は明治期に国家的な人材を養成するための大学としてスタートし、それが戦後は抜本的に改革されて新制大学となり、高度成長を支える非常に多くの人材を生み出して今日に至りました。多分いま私たちが当面しているのは、日本で言えば3回目の大きな大学改革の時代です。でもそれは、戦後の大量生産・大量消費という社会経済メカニズムに対応する人材養成を目的とするものではありません。とりわけ生活科学の領域では、現在がまさに人口・家族・ライフスタイルの歴史的な転換期に対応する時代ですから、私たちが健康かつ文化的でヒューマンな生活をしていくための研究を21世紀という時代に提案できることを求められています。またそのための大学改革だと思います。みなさんの大阪市大は日本の公立大学の雄です。私は京都府立大学にいたころ公立大学のいろいろな指標をとって相互比較しましたが、教員の数、研究費、学内の研究設備、そこから生み出されている論文の数、どの分野をとっても市大は必ずトップでした。当時の市大の学長は山本先生でしたが、その山本学長が次の時代に対応する大学改革の構想をお会いするたびに熱心に語ってくださいました。私が非常にうらやましいと思ったのは、当時の大阪市や大阪市大にはそれをやるうとする条件がいっぱいあったんですね。

しかし時代は、21世紀の初頭からいよいよ本格的に21世紀に入っていこうとしています。よく「失われた10年」ということが言われます。バブルに現をぬかし、バブルが崩壊してからはなすところなくして今まで来たのが「失われた10年」の意味です。しかし私は大学にとって

の10年というのは、実はこれからではないかと思っています。これからの10年はものすごく重要な10年だと思います。ちょうど新制大学ができて定着するまでに10年とか20年かかっていますけれども、あの時代は成長の時代の10年であり20年です。ところが今は逆風の中の5年、10年、15年です。そんな逆風の中で大学作りをやるという経験はこれまで全然ないのです。みんなが成長拡大志向でありプラスサムを前提として大学改革をやっている。だから大学改革といえば要求を全部積み上げること、予算も人員も施設も3倍から4倍になる計画をまとめてこれが大学の計画なのだと思っています。しかし、今はそうはいかない。新しい時代の大学改革・学部改革と重点的な研究課題をリンクさせながら大胆な改革をやっていくことがみなさんに課せられている課題です。今日は若い方がたくさんいらっしゃるわけですから、ぜひこんな大学の21世紀の夢をかなえていただきたいと思います。ありがとうございました。

質疑応答

質問者A：食品栄養の教員です。先生のお話で最後のところが非常に耳が痛く聞かせていただきました。それで最後のところで先生が言われました生活科学の研究という問題ですね。今転換のスピードが速いその中で個々の研究が非常に遅いという問題です。だからこそワークショップ・プログラムが必要なのだという話をいただきました。われわれは数年前からたとえばCOEのプログラムに対する申請など、先生がおっしゃった様ところを目指した研究提案をしてきたのですがなかなか評価していただけない。それが科学技術政策の側から見た正直なところなのか、われわれのグループの力不足なのか。その辺りでご意見をいただければ幸いです。

広原：私自身もそういう国家的なレベルでの研究費の配分に携わった経験はあまりありませんので内部事情にそれほど詳しいわけではないのですが、いくつか聞くところによりますと、採択基準の中である種の項目に重きを置いて割り振る傾向が最近でできているのではないかと思います。たとえば今おっしゃいましたCOEの審査システムは、各大学で申請をされますと、何人かの外部委員がその申請内容や研究目的あるいはそれを支える研究

スタッフや体制がどれだけそれにふさわしいのかという評価意見書をつけて審査委員会に上げます。審査委員会では全部でかなりの申請件数がありますから、審査それ自体が非常に大きな作業になるので、それぞれの申請に対してじっくりと評価をして甲乙をつけていくというやり方がなかなかしづらい。そこでこの項目とこの項目がどれだけ具体的に記述されているのかというピックアップ評価が行われる。たとえば研究組織の面では外国のどういう分野とどのくらいのウエートでやりあうのかとか、あるいは民間との関係ではどの程度具体的な資金協力関係を持っているのかとかいくつかのポイントがあって、そこでカウントが低いと第一次審査でペケになってしまうのです。

ですからそういう情報を事前に入手して、一般的な申請の書き方ではなくてそこに重点を置いて書いた大学が実はかなりの高い確率で通っている。ではその事前情報をどこから得るのかというと、これは結局その審査をやっている事務局やスタッフから以心伝心で入手する。つまり文部科学省や学術振興会などの事務局と日頃からどれだけ人間関係を作っているのかということにつきるわけです。関西でも学内体制や研究蓄積からしてそんなに大したことはないのにCOEに選ばれているところがいくつかあります。そういうところで実情を聞いてみたら、事前の段階で事務局から書類の書き方についてマンツーマンの指導を受けているのです。私はもっとアカデミックな視点から研究テーマとして物足りないとか、方法論やスタッフの面で問題があるとかいう形でセレクトされていくのは当然のことだと思うのですが、実際の勝負はそれ以外のところで決まるという状況があるとも聞いております。そういう意味で連戦連敗のところは、どうやって通すのかということについて特別のチームを組んで情報収集をやらないとなかなか通らないと言われております。

そんなことは大学や学者としてやるべきではないことかもしれませんが、しかしそれをやらないと通らない時代になってきているのは確かです。ちなみにそれをやろうとすると、教員がそれを全部やるのはおよそ不可能です。予想外に通ったところでは、実は専門の事務局スタッフを置いている。リエゾン・オフィサーと言っているところも

ありますし、企画委員とか研究コーディネーターとか名前をつけて、日常的に情報収集から人間関係の構築までを含めてそれだけをやっている専門スタッフを置いているところもあります。しかし国公立大学の場合はそれがなかなか難しいわけです。私学の場合はどうしてもということになりますと、パッとやるんです。ですから僕は今後の研究戦略の中で教員が研究をどうやっていくのかということは基本だけでも、それを具体化していくための事務局スタッフの拡充が絶対に必要だと思います。

特に公立大学では、これは私自身の経験で痛感したのですが、京都府立大学の場合は大学自体が小さいので、極端に言えば昨日まで土木事務所にいた人が今日から教務課に来るとか、府税事務所にいた人が学生課に来るとか、およそ大学や教育研究について基本的な知識を持ってない職員が大学へ人事異動で突然来るわけです。今までずっと大学にいて虫みたいになってしまえばばかりでは困りますから、人事が知事部局と一定程度交流をして3年や5年でフレッシュな人材が来てくれるのは必要だとは思いますが、しかしこれからの大学運営は定期的な人事交流で来た日からぱっと仕事ができるような時代ではないのです。だから私はやはり大学の事務職の中にそういう専門職的な機能をきちっと確立して、それにふさわしいキャリアなり資質を持った人を当てるシステムが必要だと思います。大阪市大は規模が大きいので専門的な人事配置ができるのではないのでしょうか。また関西の某私学では、教員がそういうスタッフになって、講義やゼミは持たずに一定期間はそれに専念をするケースもあります。ですから一挙に事務職で担当できないのであれば、教員の中でそういうことを一回やってみてもいいという人を充てるとか、あるいは職員と教員の合同チームを組めばもっといいと思います。そういうことをしないと、まともな形でまともな書類を出せば必ず通るはずだというのはちょっと難しい時代になってきていると思います。

質問者B：居住環境の大学院生です。これまで居住環境について学んできました。これまでライフスタイルは如実に住環境に反映されてきたと思うのですが、今後ライフスタイルの変化がどういった住環

境を要求してくるのかを教えてくださいたいのですが。

広原：それはあなた自身が考えてほしいと思うのですが、ひとつの例をいいますと、私たちの若いころは人口の急成長の時代、都市の大拡張の時代、そして住宅不足の時代ですから、新しい開発をどうやって組織的に計画的に大規模にやっていくのかということが非常に大きな研究課題でした。要するに子どもたちが沢山うじゃうじゃいる。そういうところで住む住宅を確保して、子育てができる状況を作り、ニュータウンや大団地や市街地を作っていく研究が要請されていた時代だったのです。しかしいまそのニュータウンがどうなっているのかというと、一斉に居住者の高齢化が始まっているわけでしょう。あるいはニュータウン・ブルーといわれている重苦しい閉塞的な状況が生まれているわけですね。かつては子供で溢れていたニュータウンが高齢者の堆積しているオールドタウンに変わってきた。こんな中で、ニュータウンひとつとってみてもどうするのという課題がありますよね。たとえば先ほど言った団塊世代が一斉にリタイアしてニュータウンに帰ってきたとき、その人たちはいったいこれからの人生をどうやって過ごすんですか。ニュータウンには職場もないし喫茶店もないし赤提灯もない。そんな中で散歩だけして犬をつれて一日三回歩くなんてあまりにも惨めですよ。

そんなニュータウンをいったいどうしたらいいですかと聞かれば、たとえば住宅だけを集めて住居専用地域を作って、コンビニも喫茶店もお店もないのがいい住宅地なんだというこれまでのイメージをひょっとしたら全部変えなくてはいけないかもしれない。古くて抜け殻になった大きな家を居酒屋にするとか、工房やアトリエを作って自分の趣味を生かして物を作ってものを売るとか、そういうことだって必要かもしれない。そうなる昔の時代のニュータウンの開発コンセプトが全部変わらなければいけない。ゾーニングして商店街をつくって後は全部住宅地にしたが、しかしそこが本当にいい街なのか、ゾーニングなんていって全部やめたらいいという意見もありますよね。あるいはかつてのニュータウンは夫が外の職場に行くが、ニュータウンの妻はすることがなくて働

く場所がない。今そんなところに共働きの家庭が入ったら、その女性たるや通勤から育児から食事の準備・買い物とものすごく負担がかかる構造になっている。さっき言った男女共同参画型のニュータウンにしようとする、今までのコンセプトを全部変えなくてはいけない。時代と家族とライフスタイルによって快適なニュータウンや市街地のコンセプトは随分変わってくると思うのです。それが単に居住環境だけではなくて、いろいろな分野で考えられなければいけないことをいったわけです。

質問者C：福祉学科の教員です。2点だけお伺いしたいのですが、ひとつは先生が独自の新しい研究方法として指摘された点はわれわれもそれには賛同いたしますが、なかなか評価をされないというジレンマに陥るところがあります。そのあたりをもう少し具体的にお話いただけるとありがたいと思います。もうひとつは、ライフスタイルという中で、私の社会福祉につながってくるのですが、制度や政策がものすごく影響を与えていくと思うのですが、先生のライフスタイルと制度あるいは政策とのつながりをもう少しお話していただきたいと思っています。

広原：ご質問はライフスタイルの変化・発展とその支援体制をどう構築するかというものですけれども、当然それを支えるための制度があり、推進するための政策が必要なのは言うまでもありません。ただ政策研究や制度研究の場合、時代の質的な転換点においては従来の研究をただ引き継いでいくだけでは対応が難しいのではないかと考えています。たとえば住宅政策の場合で申しますと、戦後復興期のものすごい住宅難の時期には公共住宅の大量供給を中心に住宅政策が作り上げられていった時代がありました。そのことは時代に応じた大変重要な研究だったと思いますし、時代の要請にこたえたと思いますけれども、しかし今そういう形で作られた郊外住宅団地において大量の空き家が発生しているわけです。イギリスなどでは1970年代頃からそういう兆候が激しくなり、それも大都市のインナーシティといわれている問題地域だけではなくて、郊外の大規模団地においてもすさまじいまでの荒廃状況が顕在化していました。当時の日本はまだ都市が成長し人口が増えていると

きですから、そういうイギリス的状况は想像もできなかったのですが、今後、人口が減り、大都市が収縮をはじめる状況になってきたとき、今までのままの住宅政策でいいのか、あるいは抜本的に改革しなくてはいけないのかが大きい課題になると思います。また研究方法論もその場合には大いに変わるでしょう。

地域的にみると、日本は相対的に均質社会なので、ある地域や自治体で一つの政策が成功すると他の地域からどっと視察に行くのです。日本の行政情報の伝達速度は非常に早いのです。あそこで成功したとなると視察に行き自分の所でもすぐ真似をする。それで政策が全国的に均質化して役に立たないようになったら、また誰かが新しい地域に視察に行く。自分たちの地域の持っている特長を勘案しないで、成功事例を短絡的に取り入れようとする。それが大きな無駄や失敗を生み出し、遊休施設になっているところも沢山あります。しかしこれからは日本の地域社会なり地域構造が非常な勢いで分化していく。そういう地域の二極化や多極化に対応する政策研究や制度研究が国内では非常に重要になると思います。

それから外国との比較研究では、日本の今までの状況あるいはこれから起こる状況を先行的に経験している国でどういう政策や制度が作られ、何が成功し何が失敗したのかという事例研究がものすごく重要ではないかと思えます。制度研究や政策研究はリアルタイムの研究ですから、これまでは最先端の政策動向をどう把握するかということに政策研究の重点があったのですが、それは場所によりけり、問題によりけりであって、これからはむしろ10年前、20年前にやった政策・制度の効果をじっくりとフォローすることが大切かもしれません。若い研究者が外国に行っていて起こっていることをそのまま直輸入した新しい情報ももちろん必要ですが、長い目で見た歴史的視点からの制度研究・政策研究をじっくりとすることも大いに価値があると思っております。

白澤研究科長：広原先生どうもありがとうございました。生活科学研究科の学術講演会では今回で3回目になります。毎回それぞれの生活領域の造詣の深い先生方ということで、1回目は一番ヶ瀬康子先生、

2 回目は石毛直道先生、そして今回は広原先生にお願いしました。この学術講演会は、生活科学研究科、生活科学部に学ぶ教員、学生が生活科学に対してアイデンティティを持ち、今日のお話の通り、研究プロジェクトによって社会にインパクトを与えていく、そのきっかけになるようにと言うことで、今年は3 回目を開くことができました。広原先生にはいろいろな事を教えていただくことが多かったわけです。ただ大学をめぐる状況が示すように、将来の展望については大変厳しいものがあるわけですが、今日は大学院の皆さん方もおられますから、研究科ではこんなことを考えているということも少しご理解をいただいて、いっしょに研究にご参加をいただければと思います。先ほど広原先生から社会にインパクトを与える、そういう意味では、生活科学研究はもう少しライフスタイルを中心とした社会状況をきちんと理解した研究が大事なのではないかという示唆をいただいたわけですが、そのなかで今日も何人か所属されていると思いますが、われわれは長寿社会総合科学講座を立ち上げて、ひとつの時代を先取りする研究をやろうという事をやってまいりました。先ほどから COE の話もありますし、GP の話もありまして生活科学研究科としても積極的に取り組んでいるわけです。ただ、その中で大変難しいという話もありましたが、今われわれが考えているのはもう一度それぞれの講座あるいは学科がばらばらに研究しているものを、体系的に全体として生活科学というところに向かって、どうプロジェクトを組み、アクションプランを進めていくのか。いままで、将来計画委員会を基に方向性と言うものを出して、生活科学という問題に向かって、科学研究費などをたくさんとっていき、そういう実績のうえに COE や GP、地域とのつながりを深めていこうと思っております。そういうことで、生活科学全体の研究の見直しを今やっているところです。そういう意味で私は大学院のみなさんがたにも研究にご参加をいただいて、私はこういう講演会を通じてアイデンティティを作っていくということを申し上げたわけです。今日、広原先生のお話を聞かせていただいて、教員も職員も大学院生も生活科学研究科を愛してもらい、そしてこの学部の中であるいは研究科の中ですばらしい研究を社会に提供してゆく使命を持っているのではないかという事をしみじみと感じた次第です。大学院

の皆さんもぜひそういうお気持ちで、あるいは広原先生の話にありました、教員の先生方には今からわれわれが進めていくいろいろなプロジェクトに身を投じていただくことによって、もう一度自らの研究を見直す機会にしていただけたらありがたいと思います。最後になりましたが広原先生には大変貴重なお話をいただきまして、もう一度盛大な拍手でお礼に代えたいと思います。どうもありがとうございました。

本原稿は、2005年3月4日に大阪市立大学大学院生活科学研究科主催の生活科学学術講演会における講演内容をまとめたものである。

講演要旨 (レジュメ)

はじめに

01. この特別講義のテーマ設定にあたって考えたこと

話題性のあるトピックスを取り上げるか、関心のある専門領域の最近の研究動向について話すか、生活科学についての学問論をするか。

02. 大学・学部改革、外部評価経験を通して

旧家政系学部のある関西国公立3大学の学部改革コンセプトと学部名称が悉く異なる現状をどうみるか(大阪市立大学生活科学部・奈良女子大学生活環境学部・京都府立大学人間環境学部)、大学の歴史と個性あるいはスタッフと研究条件の制約などに基づくものか、「家政学」[生活科学]の学問体系が未確立・未成熟のためか。

1. 私の生活科学論、生活科学の発展段階論

11. 生活要素の研究：生活の現象論的把握段階

この段階の生活研究は、生活に対する価値中立的視点(自然科学領域の研究者に見られがちな)に立つ現象論レベルの研究である。生活を要素分解して研究対象を細分化し、既往科学の知識体系や研究方法を応用して現象分析を行う研究だ。生活研究に対する学問上の位置付けとしては、基礎研究(既往科学)に対する応用研究(生活科学)とするものであり、したがって要素研究を体系

化しようとする場合には独自の論理に欠ける場合が往々にしてみられる。生活要素研究を束ねるためには、個々の研究成果を生活領域のどの分野に還元するかという明確な目的意識があり、かつ研究の発展方向に関する構想力と研究成果をまとめ上げることのできる総合力が必要だ。研究対象や研究方法を細分化するのは易しいが、研究成果を総合して体系化するのはいわゆる難しい。

12. 生活問題の研究：生活の実態論（実践論）的把握段階

この段階の生活研究は、生活上の問題実態を発見・解明しようとする目的意識に基づく実践論レベルの研究である。生活上の新しい問題を解明して具体的な解決策を見出そうとするため、従来にはない独自の新しい研究方法論・研究手法の開発が必要とされる。しかし問題の性格や範囲によって解決の手法・手段が異なることから、研究水準が問題自体のレベルや枠内に限定され、「便利屋」的になって体系的な発展が阻害される場合もある。生活問題の研究を体系的に発展させるためには、その理論的背景に「問題解決の生活哲学」すなわち「創造的な生活提案」を可能とするような理論蓄積と構想力が要求される。

13. ライフスタイルの研究：生活の本質論的把握段階

この段階の生活研究は、生活者としての価値論的視点に基づき創造的な生活提案を行おうとする本質論レベルの研究である。個々の生活現象や生活問題が生起する背景には、生活者である家族の「ライフスタイル」（生活価値と生活様式の統合概念、生活の質、生活文化スタイルともいえる）の矛盾と発展がある。この研究はライフスタイルの発展方向を歴史的かつ体系的に把握しようとするものだ。そこでは数ある研究対象・研究テーマの中からどのようなテーマを選択するか、それ自体が研究の発展性にかかわる重要な研究作業となる。それは研究者自身の生活価値観と社会的価値体系を問われることでもある。しかし最近では時代変化にともなう価値体系の変化も著しいので、「不易流行」の視点から研究テーマの「ハヤリスタリ」を見極めることが重要だ。

2. 生活科学は21世紀の新しい学問体系を構築できるか

21. 生活科学の独自性は「多様性」や「総合性」にあるのではない

生活研究が「生活科学」として独自の研究領域と研究方法論を開拓して、21世紀の新しい学問体系を構築していくためには、その核となる研究対象と研究方法論の確立が不可欠だ。また、そのようにして生み出された研究成果が、他分野では獲得できない独自性と有効性に裏打ちされていることを広く社会に認知される必要がある。しかしこの場合に重要なことは、生活関連の対象領域をあまねくカバーすることがあたかも「生活科学」であるかのような錯覚に陥らないことだ。生活科学をいわゆる「生活に関する総合科学」だと規定し（かつての家政学原論のように）、生活要素研究の多様な品揃えでもって存在意義を示そうとする向きもあるが、それでは単なる「生活雑学の寄せ集め」の域を出ないというべきだ。独自の研究対象を明確化できないままにいたずらに研究領域の拡大を図るときは、学部学科の性格や設置理念が却って空洞化するおそれがあることに留意したい。

22. 生活科学には基幹研究領域・コアテーマの確立が必要だ

独自の学問体系をもつ諸科学には、その学問の存立基盤となる「基幹研究領域」があり、またその周辺には多様な「関連研究領域」が広がっている。この場合の「基幹」と「周辺」・「関連」との関係は垂直的な上下関係ではなく水平的な位置関係である。個々の研究者は誰しも自分の研究テーマ・研究領域が最も重要だと思っているし、事実そこには相互の研究重要度を比較判定する外形標準的な評価基準はない。しかし、大学が諸科学の学問体系に基づく教育研究機関であり、学部学科がそのための基本組織として機能している以上、教育研究単位としての学部学科はそれぞれの学問体系によって組織されるのが通常的な姿だ。そこでは学部学科ごとに基幹教育科目（必須科目）と関連教育科目（選択科目）がカリキュラムとして配当・構造化され担当教員が配置される以上、カリキュラムに基づく配当科目には学部学科の設置目的にしたがって厳然とした位置関係が存在するし、また存在しなければならぬ。多様な関連科目があることは必要だが、そのことによって基幹科目の存在意義が薄められるようなことがあってはならない。

23. 生活科学の基幹研究領域はライフスタイルの研究だ

しかし、従来の生活科学の弱点は、生活科学の基幹研究領域・コアテーマが必ずしも明確になってこなかった

点にある。私見によれば、生活主体と生活様式の関係構造の解明がそれに該当すると考えている。平たく言えば、人口・家族とライフスタイルに関する研究領域である。人口・家族それ自体に関する研究は人口学や家族社会学の研究領域だ。しかし人口・家族とライフスタイルの関係性・関係構造についての研究は、生活科学の独自領域であり主題でなければならないと考える。なぜなら、生活者のライフスタイルは全ての生活要素を束ねる結節点であり、その束ね方が「生活のあり様」「生活文化」「生活の質」(クオリティ・オブ・ライフ)を決定するからである。衣食住といった各種の生活財の消費形態、生活資源としての時間・空間・コスト・エネルギーなどの配分方法、生活ニーズや生活価値観の所在、家族関係・近隣関係のあり方などすべてはライフスタイルのあり様によって決定されるといってよい。旧来の家政学は特定の静態的な家族形態・ライフスタイルを所与のものとして絶対視し、その下で果てしなく細分化された生活要素の研究を進めてきた。しかし21世紀の新しい学問体系の生活科学には、生活者としての視点からの時代時代にふさわしい「トータルな生活提案」すなわち「新しいライフスタイルの創造」が求められている。生活科学はそのことをもっと意識的に追求する必要があるし、またその期待に応えることなくしては存在意義が失われることを銘記すべきであろう。

3. 家族・ライフスタイルと歴史的時代区分

31. プレモダン、モダン、ポストモダン

家族・ライフスタイルの歴史的発展方向を把握しようとするとき、そのメルクマールとして時代区分が重要になる。ここでは「プレモダン」(前近代)、「モダン」(近現代)、「ポストモダン」(脱近現代)という3つの時代区分をライフスタイルの基底として一応話を進めたい。一般的にいうとモダンとは産業化・資本主義時代のことであり、プレモダンはそれ以前の封建時代、ポストモダンは脱産業化・資本主義時代だとされている。またモダンを再区分して「アーリーモダン」(近代前期)を近代、「レイトモダン」(近代後期)を現代とすることもある。しかし、下部構造としての経済体制による時代区分が必ずしもそのままストレートに社会やライフスタイルの時代区分に結びつくわけではない。上部構造としての社会や生活は慣性力をもっているため、その変化は「過渡期」や「移行期」といった複雑な時間経過をたどりながら変

化していくものだからである。とりわけライフスタイルは、それが形成されていくプロセスにおいて「家族」というカテゴリーを媒介にして成立するものであるだけに様相はより複雑だ。最近の家族研究によれば、家族の変遷は前近代家族・近代家族・脱近代家族といった必ずしも図式的な単線上の変化ではなく、複線的な変化であったり、また二重構造・複合形態としてあらわれることも指摘されている。加えて「家族」とともに「世代」というカテゴリーにも注目する必要がある。同じ家族類型であったとしても、家族成員の属する各々の世代によって大きな変化が生じてくるからである。

32. 西川祐子理論をひとつの参考にして

家族・ジェンダー論の研究者である西川祐子は、(1) 家族にはモデルと実態があるが、日本の家族変化の特徴は国家による上からの家族モデル形成と学校・社会教育によるモデル普及が実態に先行する傾向にあった、(2) しかし国民はモデルチェンジの強制を自発的に受け止め、しばしばモデルを超える現実を構築した。モデル伝播の急速度と徹底度が日本型の著しい特徴であり、日本型モデルは官民合作の産物である、(3) 前近代家族は家父長的家族制度に基づく「家」家族、近代家族は核家族中心の「家庭」家族、脱近代家族は個人を主体とする個人化家族としてモデル化できる。そして家族の変遷は、歴史的には「家」家族／「家庭」家族の旧二重構造から「家庭」家族／個人化家族の新二重構造へ発展してきた、(4) 日本型近代家族のキーワードは「家庭」である。「家庭」家族モデルは新中間階層のサラリーマン家族があらわれる1920年前後(大正時代)に成立し、個人化家族への変貌は現実がモデルに追いついた1975年前後に始まる。その間を日本型近代家族が定着していく時代と規定できると整理している。つまり西川は、まず家族や生活の変化において保守・革新の要素が攻めぎ合う複合的・重層的な流れを「二重構造」という巧みな概念で整理し、その枠内での両者の比重の移行によって保守的潮流から革新的潮流への変化を説明する。次にその変化が枠内にとどまらなくなった段階で「新しい二重構造」を用意し、旧い枠組から新しい構造への質的転換を説明するのである。しかもこの変化には、政策的なモデルによる「上から」と「外から」の働きかけによるものと、国民自体の「内から」の実態・現実の変化があることを提起し、国家と家族の関係を解明することに成功している。

33. ライフスタイル試論

西川の著書では、この日本型近代家族モデルの変遷を

ライフスタイルの一局面である「住まいモデル」との関連で論じており、旧二重構造に対しては「いろいろ端のある家」／「茶の間のある家」を、新二重構造に対しては「リビングのある家」／「ワンルーム」をそれぞれ対置している。この理論枠組を適用しての同様のモデル化は生活の各領域でも可能だと思われるが、ここでは「トータルな生活提案」の土台となるライフスタイルのモデル化を一例として考えてみたい。例えばひとつの切り口として、「家」家族／「家庭」家族の旧二重構造に対応するライフスタイルは「応分質素儉約型／小市民生活型」、「家庭」家族／個人化家族の新二重構造に対応するのは「性別役割分業型／男女共同参画型」といった型設定が考えられる。この場合、旧二重構造のライフスタイルは家族の消費生活態度を基準として設定しており、家父長的大家族の身分意識に基づく「分相応の生活」に対して、新中間層（ミドルクラス）小家族の相対的に自由な「小市民的生活」（プチブル的生活）を対置している。また新二重構造のライフスタイルは、家族の人間関係とりわけ夫婦関係を重視して設定しており、戦後の経済成長に基づくサラリーマン家族の大衆化すなわち「夫は職場、妻は家庭」という性別役割分業に基づく核家族の夫婦関係の普及に対して、高度経済成長後の女性の社会進出にともなう共働き家族の「男女共同参画型」人間関係をイメージしている。つまり「新しい生活提案」の土台となるライフスタイルの規定は、その時代時代の家族生活を律する最重要の環を発見することなのだといえよう。

4. 人口と家族、人口と世代をめぐって

41. 落合恵美子の「家族の戦後体制」論

それから本講のキーワードとして人口と家族を併置しているのは、激しく進行している少子高齢化という人口構造の変化がすでに現在のライフスタイルに多大の影響を与えていること、またこれから現実化する21世紀の人口減少社会においてはさらに一層大きなインパクトを及ぼすことが予測されるためであるが、実は近代家族そのものが人口学でいう「人口転換」の所産であったとして、家族変化をもっとグローバルな人口学的視点から見るべきだとする落合恵美子（家族社会学・歴史人口学）の所説に大きな関心があるからである。

落合は、近代家族が家族の普遍的形態ではなく、ある時代（20世紀）において成立した特定の歴史的存在に他ならないことをはじめて主張した家族研究者であり、また近代家族の特徴として夫婦・親子間の強い愛情関係、

夫婦の性別分業、核家族などを理念的に指摘した人でもある。そして最近では、戦後に成立した日本の近代家族の特徴を「女性の主婦化」「二人っ子化」「人口学的移行期における核家族化」の3点に絞って整理し、1950年に成立した「戦後政治体制」になぞらえて「家族の戦後体制」と称している。

言わんとするところは、社会の近代化にともなう多産多死から少産少死への人口構造転換すなわち死亡率と出生率の低下という人口学的条件こそが、近代家族の成立と大衆化のために最も本質的な歴史的契機であったということである。死亡率の低下が婚姻の安定性と少子化・核家族化をもたらし、家族間の情緒的結合と手厚い育児を可能にし、近代家族を社会の全域にわたって浸透すること（大衆化）を促進したとするのである。一方、既婚女性の専業主婦化については近代の一時期に限って生じる過渡的現象だとみなし、遠からず「脱主婦化」が進行するとしている。そして専業主婦のいる性別分業の近代家族を「家庭的家族」、共働きの近代家族を「平等主義的家族」として位置付け、家庭的家族から平等主義的家族への移行が脱近代家族のこれからの家族変化の契機になると考えている。これは西川の「家庭的家族と個人化家族の二重構造論」に見合うものであろう。

日本の人口転換は、高出生・高死亡の高位均衡がみられた明治初年にはじまり、低出生・低死亡の低位均衡が達成された1950年代後半にヨーロッパから約30年遅れて完了したとされている。しかしその後、1970年代半ばから合計出生率が人口置換水準を大きく下回る「少子化」が始まり、以降30年間にわたって少子化が一直線に継続している。落合は「家族の戦後体制」を説明する中で、「戦後のある時期に安定した構造が明らかに出現する。その構造ができあがるまでの時期、構造が安定した時期、それからそれが壊れていく時期、戦後はその三つに区分できる」といっているが、安定していた人口置換水準の出生率はその水準を割り込んで低下を続ける21世紀初頭の現在の少子化は、戦後の家族が安定していた時期からその後の変容へと続く現象に対応している。その意味でも少子化は結婚・家族形成の変容にともなう人口現象だとする落合の指摘は妥当である。

42. 第2の人口転換は起こるか

落合は、このように第1の人口転換によって近代家族が大衆化し、社会が「家族を単位とする社会」になったとし、その延長線上に第2の人口転換によって「個人を単位とする社会」が到来することを展望している。「第2の人口転換」とは1970年代から21世紀初頭から現在に

かけてヨーロッパや北米を中心に進行している出生率の低下、離婚率の上昇、事実婚の増加、婚外出生率の上昇など一連の人口学的変化を「人口転換」と呼ぶに値するほどの不可逆的なプロセスだとする見方である。ただそれは、第1の人口転換後の少子化にいつか歯止めがかからず、出生率の低下が続いている状況に対して理論的説明がつかない中から生まれてきた主張であり、人口学上の理論として承認されているわけではない。落合も第2の人口転換が少子化を必然化するとの立場は必ずしも取っていないが、しかし「生活目標の設定や生活時間の使い方、財産所有などは個人を単位にしながら、男女や親子と一緒に生活することを選ぶということは十分にありうる」としている。言い換えれば、「一緒に生活していても、家族全体の効用を最大化しようというのではなく、個人が原則的には各々の効用を最大化しようとしていて、家族のために自分の幸せを長期的に犠牲にするような選択はしない」というライフスタイルであれば、それは「個人化した家族」だと考えてよいとの見方である。そしてこのような家族はすでに現実化しており、その意味で「家族は諸個人がライフコースの中で取り結ぶネットワークである」との理解が、今日の家族社会学の認識だと言いつつ切っている。西川のいう「個人化家族」、落合のいう「平等主義家族」への道はもはや21世紀家族における不可逆的なプロセスとして進行しているというべきだろう。

43. 世代の意味について

それからもうひとつ、21世紀家族に影響を与える人口学的・社会的要素に「世代」がある。「少子化」がもたら女性結婚・家族形成との関係において論じられるのは当然だが、もう一方の「高齢化」は退職を目前に控えた「団塊世代」が目下の話題の中心になっているように、「世代」と高齢家族問題は切り離して考えることができない。社会学小辞典によれば、世代とは「広義には、社会を構成する一定の年齢層（通常30年）の人びとないしその年齢帯をさす。狭義には、出生時期を同じくし、歴史的体験を共有することによって類似した精神構造と行動様式を示す一群の同時代者をいう。後者の意味の世代が社会変動の分析に有効なのは、それが社会の歴史の変動と個人の生活史の変遷との接点にかかわる概念だからである」とある。世代間関係は一般的にいて、同一社会内に複数並存する世代が相互に取り結ぶ社会関係を意味するが、それが最も圧縮した形態であられるのが、家族における親子関係である。社会の安定期には世代相互の関係も調和的に推移するが、変動の激しさが増すに

つれて世代間関係も対立・葛藤・断絶として顕在化する。団塊世代は戦後のベビーブーマーであるから「戦後世代」であることは間違いないが、その存在は幼時にはまさしく「家」家族／「家庭」家族の旧二重構造の下で育てられ、長じては性別分業の「家庭」家族の渦中で壮年時代を過ごしてきた世代である。それがいま親子関係では、「家庭」家族／個人化家族の新二重構造の中へ投げ込まれようとしている。

44. 団塊世代の行方

団塊世代は、日本経済の成長との関連では、戦後復興から高度経済成長期をつくりあげた戦中派の「企業戦士」を受け継ぐ次世代の「会社人間」として高度成長末期から安定成長を支えながら、バブル経済の崩壊とともにリストラの対象となった「受難の世代」ともいえる。そして、俗に「親の面倒をみる最後の世代であり、子どもに面倒を見てもらえない最初の世代である」といわれるように、戦後日本家族の変動期の真っ只中に高齢期を迎えた世代であり、したがって自分のライフスタイルと変化する時代環境が真っ向から矛盾する世代でもある。しかしそれが単なる世代問題に終わらないのは、「団塊世代」というネーミングそのものが示すように、1千万人にも達するという巨大な人口ボリュームがこれからの社会設計のあり方に対して多大の影響を与えるからであり、21世紀高齢社会の前途を決するからである。本講では時間の制約のため、団塊世代のライフスタイルを家族構造の変化の中でどうデザインするかは、生活科学が取り組まなくてはならない最も重要な戦略的課題のひとつであることを確認して結びに移りたい。

5. おわりに

21世紀の日本社会は、戦後家族の変容と解体を伴いながら少子化と高齢化が同時進行する「少子高齢化」という世界でも類をみない複合構造の困難な生活課題に直面している。生活科学にはそのような時代変化を真正面から受け止めたライフスタイル研究、すなわち時代にふさわしい「生活の質」（クオリティ・オブ・ライフ）の解明や「トータルな生活提案」「新しいライフスタイルの創造」が求められている。生活科学には、生活者のライフスタイルを支える衣食住といった各種の生活財に関する研究が伝統的に蓄積されている。最近では生活資源としての時間・空間・コスト・エネルギーなどの配分に関する研究も展開されるようになった。また生活ニーズや

生活価値観に関する研究も機能レベルから福祉・文化レベルにまで高度化されるようになってきている。このような生活研究の水平的広がりをいま一度再構築し、21世紀に向かって立体的な研究展開が推進されることを期待したい。

